

2019 年 7 月

消費税軽減税率対策窓口相談等事業

消費税軽減税率、キャッシュレス・消費者還元事業

アンケート報告書

網 走 商 工 会 議 所

1. 調査要領

(1) 目的 2019 年 10 月に実施予定の消費税増税について、一部対象品目に軽減税率が適用されること、また、同時に国の事業として「キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）」が実施されることによる事業者の準備状況等について、アンケート調査を行い、現状を把握し、事業所への経営力強化支援を行う。

(2) 調査期間 2019 年 5 月～6 月

(3) 対象 会員事業所

(4) 方法 対象事業所にアンケート用紙を送付し、回答を得た 107 社の意見等を集約する。

※集約においては、次の 4 つの業態に分けた集計を行った。

「飲食業」、「食品小売業」（食品の小売りが主と見られる事業所）

「食品外小売業」（食品以外の小売りが主と見られる事業所）

「ほかサービス業」（宿泊業、理美容、自動車関連等、回答のあった事業所）

2. 目 次

Q 1. 消費税率引き上げに向けた価格転嫁の見込み	2
Q 2. 軽減税率導入の準備状況	3
Q 3. 軽減税率対応のレジの準備状況	4
Q 4. 軽減税率制度導入における自社の課題	5
Q 5. 顧客に対するキャッシュレスの対応状況（現状）	6
Q 6. 現在対応しているキャッシュレスの種類等	6
Q 7. キャッシュレス対応事業者における今後の対応予定	7
Q 8. キャッシュレス未対応事業者における今後の対応予定	7
Q 9. キャッシュレス未対応の理由	7
Q 10. 顧客からのキャッシュレス手段に対する要望	7
Q 11. 事業所の意見や要望	8

3. 調査結果 P 2～P 8

Q1. 消費税率引き上げに向けた価格転嫁の見込み

Q1. 価格転嫁の見込み	
a.転嫁できる	57
b.一部転嫁	33
c.できない	17
回答数計	107

飲食業

a.転嫁できる	2
b.一部転嫁	10
c.できない	8
回答数計	20

食品小売

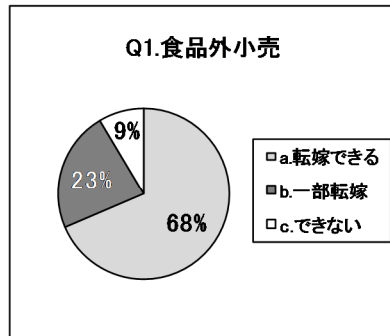
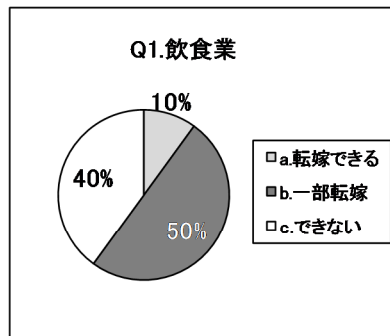
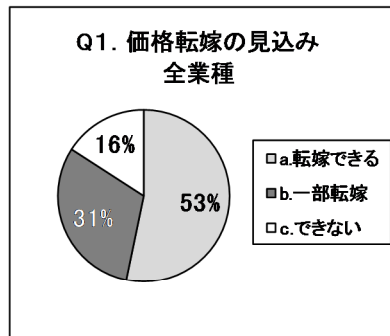
a.転嫁できる	14
b.一部転嫁	8
c.できない	4
回答数計	26

食品外小売

a.転嫁できる	24
b.一部転嫁	8
c.できない	3
回答数計	35

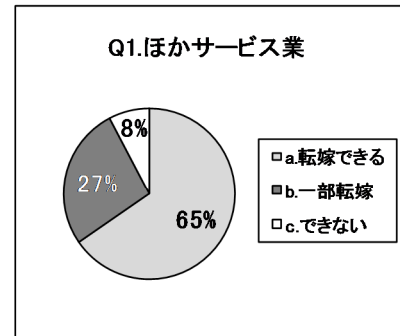
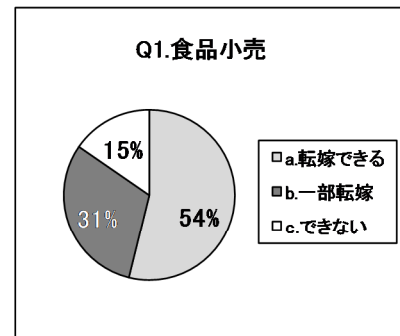
ほかサービス業

a.転嫁できる	17
b.一部転嫁	7
c.できない	2
回答数計	26



Q1. 2019年10月の消費税率引き上げ (8%→10%)に向けた価格転嫁の見込み

- a 転嫁できる
- b 一部転嫁できない
- c ほとんど転嫁できない



Q1. 税率が8%から10%に上がることの「価格転嫁」について

全業種合計では「a.転嫁できる」が53%を占めるが、業種を4形態に分けて見てみると、次のように対応見込が分かれた。

「飲食業」：食品は「軽減税率」の対象品目だが、「店内飲食」「アルコール類」は、10%となる。ここで「a.転嫁できる」が10%に留まることと、「c.ほとんど転嫁できない」が40%を占めることが、他業種に比べた場合に、顕著な違いとなっている。

「食品小売」：小売の場合、「a.転嫁できる」が54%と5割強になるものの、「c.ほとんど転嫁できない」が15%あり、軽減税率税対象品目の兼ね合いもあるが、仕入品の値上げがあった場合、売価に転嫁しなければ利益を圧迫することが懸念される。

「食品他小売、ほかサービス業」：上図のように、ほぼ同じバランスの回答。「a.転嫁できる」が6割強となっている。

Q 2. 軽減税率導入の準備状況

Q2. 準備状況	
a.準備完了	9
b.準備開始	21
c.未着手	48
d.必要か不明	12
e.非対象業種	17
回答数計	107

飲食業

a.準備完了	1
b.準備開始	1
c.未着手	14
d.必要か不明	5
e.非対象業種	0
回答数計	21

食品小売

a.準備完了	4
b.準備開始	7
c.未着手	12
d.必要か不明	1
e.非対象業種	2
回答数計	26

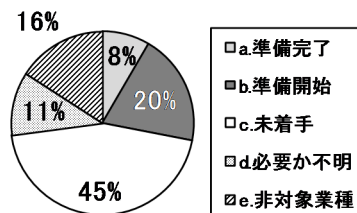
食品外小売

a.準備完了	3
b.準備開始	5
c.未着手	16
d.必要か不明	2
e.非対象業種	9
回答数計	35

ほかサービス業

a.準備完了	1
b.準備開始	8
c.未着手	6
d.必要か不明	4
e.非対象業種	6
回答数計	25

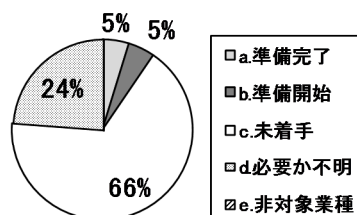
Q2. 準備状況:全業種



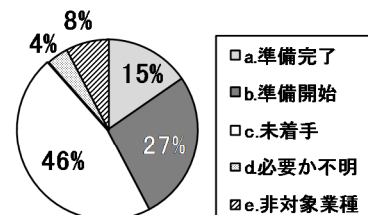
Q2. 軽減税率制度の導入に伴う請求書等・経理方式変更の準備状況

- ☐ a 準備は完了している
- ☐ b 準備を始めている
- ☐ c まだ取り掛かっていない
- ☐ d 準備が必要かわからない
- ☐ e 対象業種ではない

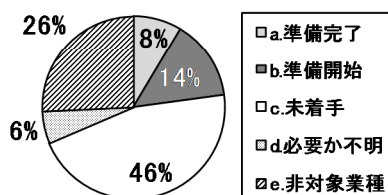
Q2.飲食業



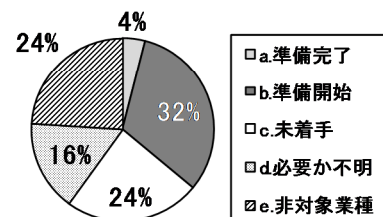
Q2.食品小売



Q2.食品他小売



Q2.ほかサービス業



Q2. 軽減税率が導入されることは、販売商品に軽減税率品目が「ない」場合も、経費の支払において、複数税率が発生することが予想されます。この質問では、その対応の準備状況について、業種4形態で大きく異なることが確認されました。

「c.未着手」が半数前後であることは、本調査時(5月末)現在で、増税が確定していないことが要因であると考えられます。

また「e.非対象業種」と回答した事業所においても、経費支払(課税仕入)で、8%の飲食品(たとえば「お茶など」)の支払が発生する時の会計上の処理(10%と8%の混在)に対応する必要がありますので注意が必要です。

Q 3. 軽減税率対応のレジの準備状況

Q3. レジ対応(税率)	
a.対応済	18
b.今後予定	36
c.対応不要	53
回答数計	107

飲食業

a.対応済	1
b.今後予定	10
c.対応不要	9
回答数計	20

食品小売

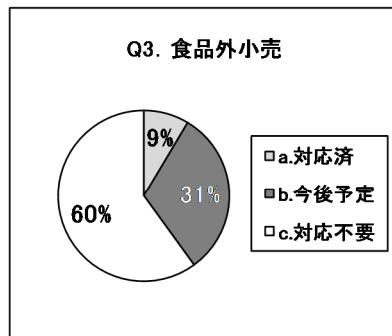
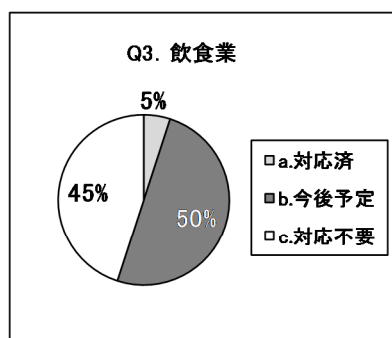
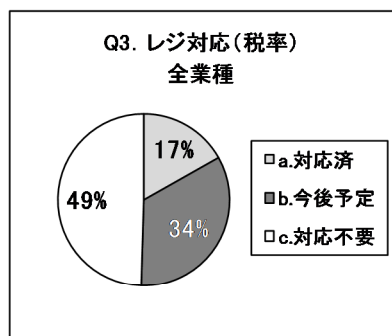
a.対応済	11
b.今後予定	10
c.対応不要	5
回答数計	26

食品外小売

a.対応済	3
b.今後予定	11
c.対応不要	21
回答数計	35

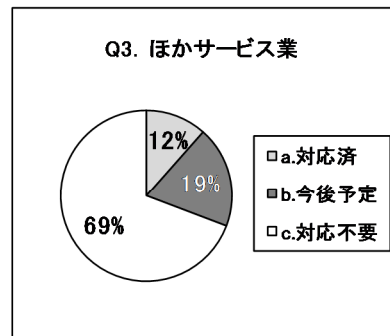
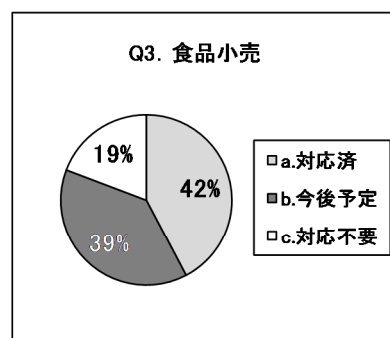
ほかサービス業

a.対応済	3
b.今後予定	5
c.対応不要	18
回答数計	26



Q3. 軽減税率制度導入に対応したレジの改修や入れ替えの対応状況

- a 対応済
- b 今後取り組む予定
- c 対応の必要はない



Q3. 今回の調査は、一般顧客への商品・サービスの販売を基準に、主にレジを使用すると思われる事業者アンケート実施しています。

複数税率に対応する際に、顧客に対してはレジの改修や入れ替えが必要となるため、この点について質問しました。

もともと対応が進んでいるのが「食品小売業」であり、今後の予定を含めると、「飲食業」が準備を着実に進めて(検討含む)いることが判ります。

「食品外小売業」については、今回分類した4形態の中で、主な商品が標準税率(10%)と思われる事業者ですが、販売品目に食品が含まれる場合、やはりレジの改修や入れ替えが必要であることが判ります。

軽減税率の導入に伴い、レジの改修や入れ替えを実施する事業者に対する「補助金」の制度もありますので、早めの準備が必要です。

※補助金は申請の期限等、条件があります。

Q 4. 軽減税率制度導入における自社の課題

Q4. 軽減税率導入の課題	
a.	42
b.	13
c.	16
d.	37
e.	38
f.	31
g.	23
h.	20

飲食業

a.	9
b.	1
c.	3
d.	10
e.	12
f.	7
g.	8
h.	0

食品小売

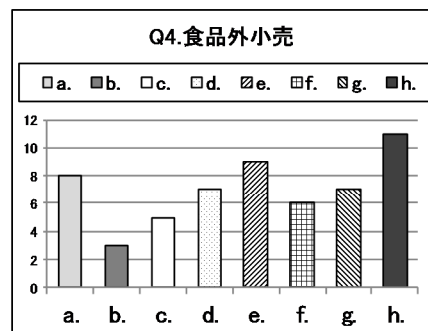
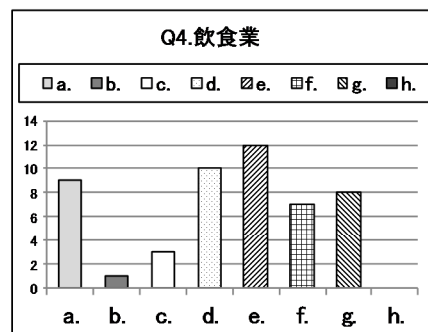
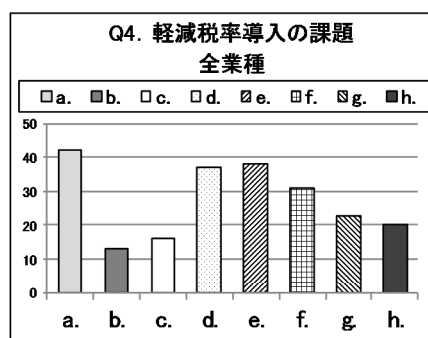
a.	16
b.	8
c.	6
d.	13
e.	10
f.	11
g.	4
h.	1

食品外小売

a.	8
b.	3
c.	5
d.	7
e.	9
f.	6
g.	7
h.	11

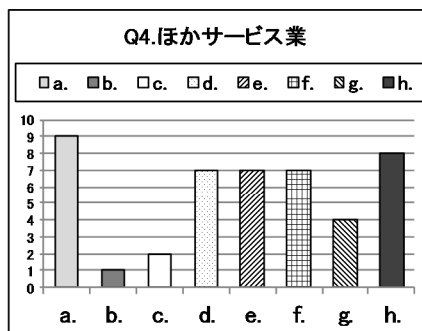
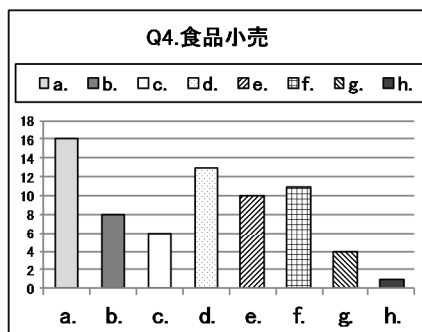
ほかサービス業

a.	9
b.	1
c.	2
d.	7
e.	7
f.	7
g.	4
h.	8



Q4. 軽減税率制度導入に向けた課題

- a 制度の理解
- b 消費者や取引先への説明
- c レジの入れ替え
- d 値札表示変更
- e 経理事務の負担増
- f 売上の減少
- g 何が問題かわからない部分がある
- h 特に問題はない



Q4. 軽減税率制度導入に向けた各事業所の課題については、4形態の業種で顕著な違いが見られました。

それは、「h.特に問題はない」と回答した事業所が、「飲食業」「食品小売」ではほとんどなく(問題があるということ)、「食品外小売」「ほかサービス業」では、3分の1ほどの事業所で「特に問題はない」と考えているという事です。

また、「d.値札表示変更」「e.経理事務の負担増」「f.売上の減少」が課題であると回答した事業所は、業態に関わらず一定数あり、事務的な負担増と販売価格上昇による売上減少の懸念が、業態に関わらず全体の課題であることが伺えます。

Q4. の質問で最も多かった「課題」が、「a.制度の理解」であったことは、2度の延長を経て現在に至る「軽減税率制度」について、未だ半数弱の事業所で理解があまり進んでいないことを表しています。

予定通り実施の場合の準備期限は迫ってきています。

今回の調査も契機にして、あらためて、増税および軽減税率制度導入に対して準備を始める必要性を感じます。

Q 5. 顧客に対するキャッシュレスの対応状況（現状）

Q 6. 現在対応しているキャッシュレスの種類等

Q5. キャッシュレス対応状況	
a.している	56
b.していない	51
回答数計	107

飲食業

a.している	10
b.していない	11
回答数計	21

食品小売

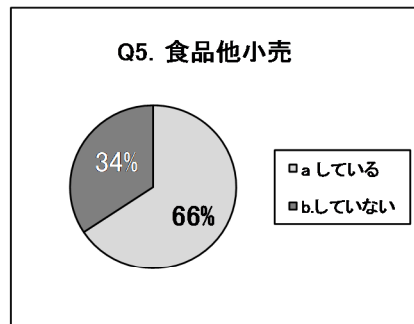
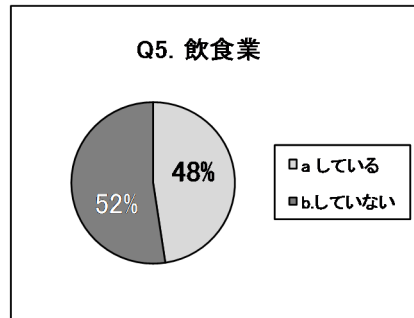
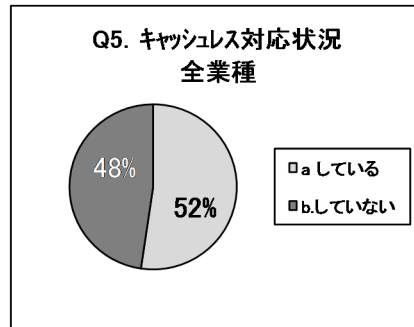
a.している	11
b.していない	15
回答数計	26

食品外小売

a.している	23
b.していない	12
回答数計	35

ほかサービス業

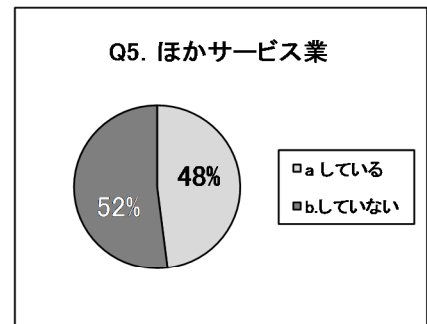
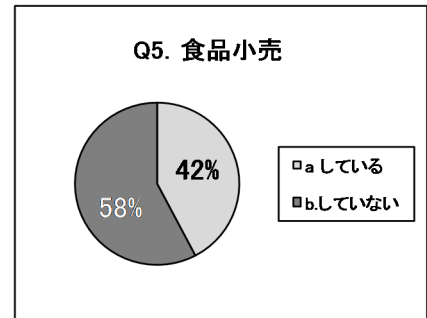
a.している	12
b.していない	13
回答数計	25



Q5. お客さんへのキャッシュレスの対応
現状でいかがでしょうか

- a 対応している
■ b 対応していない

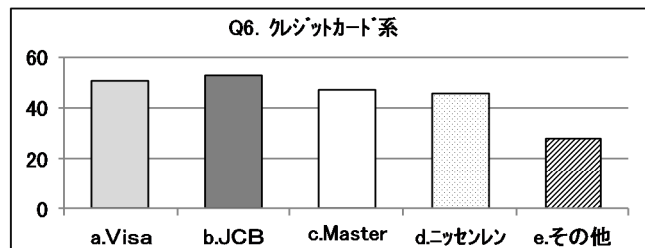
キャッシュレスの対応・非対応は業態間で、大きな違いまでには至っていない。
(全業種合計で5割ほどの対応状況)
※今後の予定はQ7以降を参照。



Q6. Q5.で「対応している」と回答した事業所への質問。対応済キャッシュレスの種類

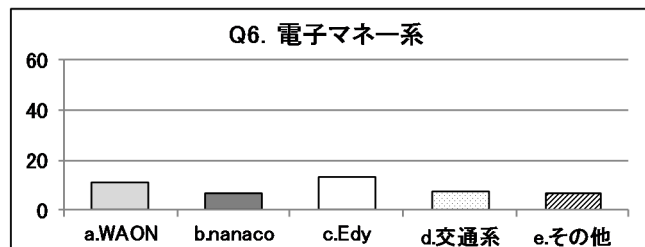
Q6. クレジットカード系

a.Visa	51
b.JCB	53
c.Master	47
d.ニッセンレン	46
e.その他	28



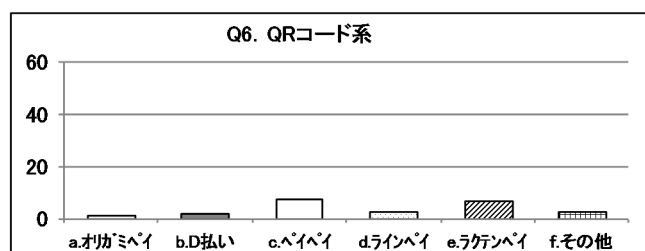
Q6. 電子マネー系

a.WAON	11
b.nanaco	7
c.Edy	13
d.交通系	8
e.その他	7



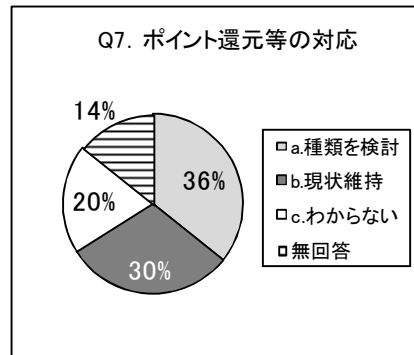
Q6. QRコード系

a.オカミペイ	1
b.D払い	2
c.ペイペイ	7
d.ラインペイ	3
e.ラクテンペイ	7
f.その他	3



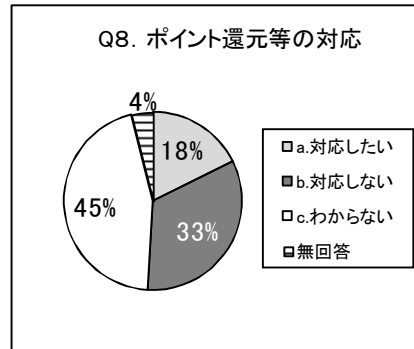
Q7. ～Q10.

Q7. ポイント還元等の対応	
a.種類を検討	20
b.現状維持	17
c.わからない	11
無回答	8
回答数計	56



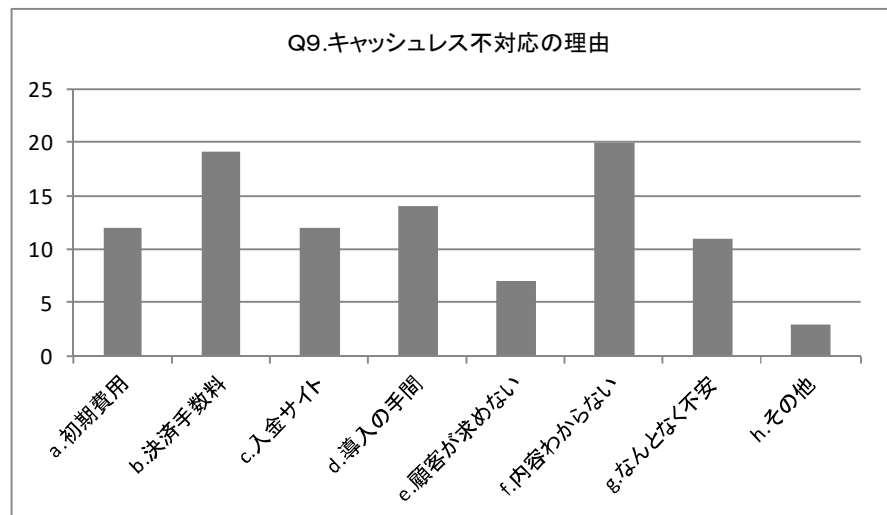
Q7. (Q5で「対応している」と回答の方)
国による消費者ポイント還元やキャッシュレスの端末補助が実施された場合、どのように対応しますか？

Q8. ポイント還元等の対応	
a.対応したい	9
b.対応しない	17
c.わからない	23
無回答	2
回答数計	51

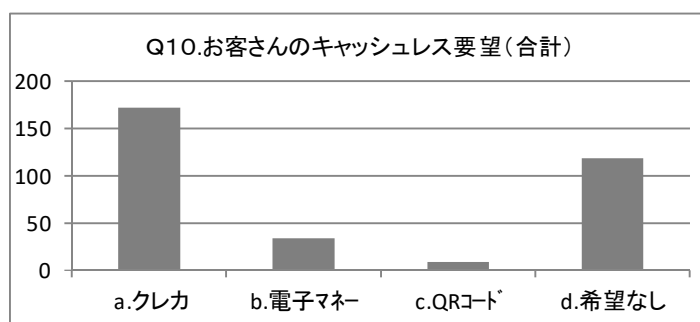


Q8. (Q5で「対応していない」と回答の方)
国による消費者ポイント還元やキャッシュレスの端末補助が実施された場合、キャッシュレスに対応しますか？

Q9.キャッシュレス不対応の理由	
a.初期費用	12
b.決済手数料	19
c.入金サイト	12
d.導入の手間	14
e.顧客が求めない	7
f.内容わからない	20
g.なんとなく不安	11
h.その他	3



Q10.お客さんのキャッシュレス要望	a.クレカ	b.電子マネー	c.QRコード*	d.希望なし
(若い方 20代位まで)	37	14	3	32
(30代～50代位の方)	57	10	1	22
(60代以上位の方)	41	5	0	40
(外国人の方)	37	4	4	25
合 計	172	33	8	119



Q7.～Q10. では、キャッシュレス推進と「ポイント還元」対応を質問。

回答時点(5月末)においては前述Q5. のように、半数ほどの事業所でキャッシュレス対応しているが、今後の予定で積極的な推進を考えている事業所はあまり多くなく、その原因としては、キャッシュレスの種類と会社数が多くて、選択に困ることと、何より、導入には手間と経費がかかり、また、Q10. に見るように顧客からの希望も多くない面があると考えられる。客層とそのニーズに合わせて導入を検討するのが良いと思う。

Q11. 意見や要望

- ・ 手数料がかかり利益が減る。
- ・ 10%オンリーで進めてほしい
- ・ 複数税率は事務が大変、ポイント還元は姑息な手段
- ・ 消費税還元事業するなら最初から増税しなければいい
- ・ キャッシュレス支払の時間がかかりすぎ。種類多すぎ
- ・ 電子マネー・QR系に対応したいが、まだよくわからない
- ・ 手数料がかかり利益が減る。停電時に使えない
- ・ 軽減税率不要、すべて10%が良い
- ・ 一度に多くの方式を導入すると混乱する
- ・ 軽減税率はやめた方がいい
- ・ 小売りではないので対応しない
- ・ 現在の顧客は現金かクレカ、これ以上のキャッシュレス疑問
- ・ 業者数が多く、どこが便利かわからない
- ・ 電子マネー系、QRコード系の決済方法を教えてほしい
- ・ 税は一律10%にしてほしい、キャッシュレスは手数料が高い
- ・ クレジットの手数料高い。ポイント還元の実行は納得いかない
- ・ 種類が多く、自社に何が合うか。一覧表がほしい
- ・ QR系に対応したいが、まだよくわからない
- ・ 現金のみで、ポイント還元時期の対応がわからない。
- ・ 本社で対応中
- ・ Airペイ申請中
- ・ 会社による違いを一覧表にしてほしい
- ・ キャッシュレス対応、高齢になると難しい
- ・ きちんと説明してほしい
- ・ キャッシュレス会社が多すぎてどこが良いか分からない

今回のアンケート調査では、4つの業態によって、準備の進捗が異なる状況であることが特徴的でした。

網走商工会議所としては、このアンケート調査を通して、軽減税率やキャッシュレスの準備状況等について把握できた点を、今後の会員事業所の経営力強化支援に活用して行きたいと考えています。